

都道府県最終評価結果書(記載例)

〇〇県 最終評価結果書 (記載例)

都道府県名	〇〇県	都道府県コード	99
-------	-----	---------	----

1 実施状況の概要 (平成 25 年度末時点)

- (1) 交付市町村数 ●●
- (2) 協定数 ●● 【うち集落協定 ●●、個別協定 ●●】
- (3) 交付面積 ●● ha 【対象農用地面積 ●● ha、交付面積率 ●●%】
【協定締結面積 ●● ha、協定締結面積率 ●●%】
【地目別交付面積内訳 田：●● ha、畑：●● ha
草地：●● ha、採草放牧地：●● ha】
- (4) 交付金額 ●●千円 【うち共同取組活動分：●●千円、個人配分分：●●千円】

※ 平成 26 年 3 月 31 日現在のデータを入力 (平成 25 年度実施状況の結果と整合を図る)。

※ 協定面積から田畑・田草地・田採草放牧地混在地を除く

2 第 3 期中間年評価結果のフォロー

項目	現状等
(1) 第 3 期中間年評価時 要指導・助言協定の現状	※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県段階で取りまとめ・評価する。 ① 第 3 期中間年評価における要指導・助言協定数 ●● ② 上記のうち ・ 26 年度までに目標達成が見込まれる協定数 ●● ・ 引き続き、指導・助言が必要な協定数 ●●

3 交付金交付の効果等

項目	効果等
(1) 集落マスタープラン に定めた取り組むべき事項	※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県段階で取りまとめ・評価する。
(2) 農業生産活動等と して取り組むべき事項	※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県段階で取りまとめ・評価する。 なお、以下の項目や地域の特性に応じた具体的なデータ等を活用して記載する。 ※ 個別協定がある場合は、上記に準じて記載する。その際、以下の①～③の項目は、【 】に内数で面積等を記載する。 ① 交付面積 ●● ha 【●● ha】 ② 農振農用地域への編入面積 ●● ha 【●● ha】 ③ 既耕作放棄地の復旧面積 ●● ha 【●● ha】
・水路、農道 等の管理活動	※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県段階で取りまとめ・評価する。 なお、以下の項目や地域の特性に応じた具体的なデータ等を活用して記載する。 ※ 個別協定がある場合は、上記に準じて記載する。その際、以下の①～②の項目は、【 】に内数で距離等を記載する。

		① 管理する水路の延長 ●●m 【●●m】 ② 管理する農道の延長 ●●m 【●●m】
	・多面的機能を増進する活動	※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県段階で取りまとめ・評価する。 なお、以下の項目や地域の特性に応じた具体的なデータ等を活用して記載する。 ※ 個別協定がある場合は、上記に準じて記載する。その際、以下の①～②の項目は、【 】に内数で面積等を記載する。
		① 周辺林地の下草刈の面積 ●●ha 【●●ha】 ② 棚田オーナー制度の対象面積 ●●ha 【●●ha】 ③ 市民農園等の面積 ●●ha 【●●ha】 ④ 体験民宿の施設数 ●●【●●】
(3) 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項	・農用地等保全マップ	※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県段階で取りまとめ・評価する。
	・A要件	※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県段階で取りまとめ・評価する。 なお、以下の項目や地域の特性に応じた具体的なデータ等を活用して記載する。 ※第3期対策における増加面積ではなく、25年度末時点の実績面積を記載する。 ① 協定農用地の拡大（本活動項目を選択している協定の協定農用地面積） ●●ha ② 機械・農作業の共同化への取組面積 ●●ha ③ 高付加価値型農業の実践への取組面積 ●●ha ④ 地場産農産物等の加工・販売への取組数 ●●件 ⑤ 農業生産条件の強化への取組面積 ●●ha ⑥ 新規就農者の確保人数 ●●人 ⑦ 認定農業者の育成人数 ●●人 ⑧ 多様な担い手の確保への取組により耕作されている面積 ●●ha ⑨ 担い手への農地集積への取組面積 ●●ha ⑩ 担い手への農作業の委託への取組面積 ●●ha
	・B要件	※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県段階で取りまとめ・評価する。 なお、以下の項目や地域の特性に応じた具体的なデータ等を活用して記載する。 ※第3期対策における増加面積ではなく、25年度末時点の実績面積を記載する。 ① 集落を基礎とした営農組織の育成への取組面積 ●●ha ② 担い手集積化への取組面積 ●●ha
	・C要件【第3期対策新規措置】	※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県段階で取りまとめ・評価する。 なお、以下の項目や地域の特性に応じた具体的なデータ等を活用して記載する。 ※ 第3期対策から新たに措置された項目であり、効果等については、詳細に記載する。 ※ ②については、25年度末時点で市町村において把握している協定数を記載する。 ① 集団的かつ持続的な体制整備の実施協定数 ●● ② うち、C要件に位置づけた取り決めが実行された協定数 ●●

(4) その他 協定締結に よる活動	・加算措置	<p>※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県段階で取りまとめ・評価する。 なお、以下の項目や地域の特性に応じた具体的なデータ等を活用して記載する。</p> <p>※ 第3期対策から新たに措置された「小規模・高齢化集落支援加算」及び「集落連携促進加算」の効果等については、詳細に記載する。</p> <p>※ 個別協定がある場合は、上記に準じて記載する。その際、以下の項目は、【 】に内数で面積等を記載する。</p> <hr/> <p>① 規模拡大加算の実施面積 ●●h a 【●●h a】 ② 土地利用調整加算の実施面積 ●●h a ③ 小規模・高齢化集落支援加算の実施面積 ●●h a 【●●h a】 ④ 法人設立加算 特定農業法人設立数 ●●法人【●●法人】 ⑤ 法人設立加算 農業生産法人設立数 ●●法人【●●法人】 ⑥ 集落連携促進加算の実施面積（連携した未実施集落の面積） ●●h a 当該加算の活動において確保した地域の活性化を担う人材数 ●●人</p>
	・地域・集落 の活性化	<p>※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県段階で取りまとめ・評価する。</p>
	・団地要件の 緩和（飛び 地関係） 【第3期対 策新規措 置】	<p>※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県段階で取りまとめ・評価する。 なお、以下の項目や地域の特性に応じた具体的なデータ等を活用して記載する。</p> <p>※ 第3期対策から新たに措置された内容であり、効果等については、詳細に記載する。</p> <hr/> <p>① 団地要件の緩和により協定に取り込んだ団地（1h a未満の小規模団地や飛び地）の数 ●● ② 団地要件の緩和により協定に取り込んだ団地（1h a未満の小規模団地や飛び地）の面積 ●●h a</p>
	・離島等の平 地に傾斜地 と同等の扱 いを適用 【第3期対 策新規措 置】	<p>※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県段階で取りまとめ・評価する。 なお、以下の項目や地域の特性に応じた具体的なデータ等を活用して記載する。</p> <p>※ 第3期対策から新たに措置された内容であり、効果等については、詳細に記載する。</p> <hr/> <p>① 上記により離島等の平地について新たに交付面積に加えた協定数 ●● ② 上記により増加した交付面積 ●●h a</p>
・その他	<p>※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県段階で取りまとめ・評価する。</p>	

4 実施状況及び交付金交付の効果等を踏まえた課題

事項	課題
(1) 実施状況	<p>※ 市町村の報告を踏まえて、取りまとめ・評価する。 また、個別協定がある場合は、上記に準じて記載する。</p>
(2) 交付金交付の効果等	<p>※ 市町村の報告を踏まえて、取りまとめ・評価する。 また、個別協定がある場合は、上記に準じて記載する。</p>

5 事項毎の評価結果

※ 上記3の「交付金交付の効果等」とは異なり、記載した効果等や上記4の課題を踏まえ、各事項を評価してください。

※ 例えば「☆☆☆により〇〇〇という効果があり、それは、集落における△△△に有効だった。」というような書きぶりで記入し、それに関連した課題等がある場合は、併せて記入してください。

事項		評価
(1) 集落マスタープランに定めた取り組むべき事項		※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県における本制度の有効性等を取りまとめ・評価する。 また、個別協定がある場合は、上記に準じて記載する。
(2) 農業生産活動等として取り組むべき事項		※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県における本制度の有効性等を取りまとめ・評価する。 また、個別協定がある場合は、上記に準じて記載する。
(3) 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項		※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県における本制度の有効性等を取りまとめ・評価する。 ※ 特に、 <u>第3期対策から新たに措置された「C要件」の評価については、詳細に記載する。</u>
(4) その他 協定締結による活動	・加算措置	※市町村の報告を踏まえて、都道府県における本制度の有効性等を取りまとめ・評価する。 ※ 特に、 <u>第3期対策から新たに措置された「小規模・高齢化集落支援加算」及び「集落連携促進加算」の評価結果については、詳細に記載する。</u> ※ また、個別協定がある場合は、上記に準じて記載する。
	・地域・集落の活性化	※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県における本制度の有効性等を取りまとめ・評価する。
	・団地要件の緩和（飛び地関係） 【第3期対策新規措置】	※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県における本制度の有効性等を取りまとめ・評価する。 ※ <u>第3期対策から新たに措置された内容であり、評価結果については、詳細に記載する。</u>
	・離島等の平地に傾斜地と同等の扱いを適用 【第3期対策新規措置】	※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県における本制度の有効性等を取りまとめ・評価する。 ※ <u>第3期対策から新たに措置された内容であり、評価結果については、詳細に記載する。</u>
・その他		※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県における本制度の有効性等を取りまとめ・評価する。

6 総合評価結果

総合評価	評価区分
※ 上記1～5を踏まえ、都道府県における本制度の第3期対策の総合的な評価を記載する。また、右欄に記載する評価区分（A～G）を評価した理由等も記載する。	● (A～Gを選んで記載)
(備考)	

7 第1期対策から第3期対策までの効果等

(1) 中山間地域等直接支払制度に第1期対策から第3期対策に取り組んだ結果、最も効果があったと考える事項を3つ選び、それぞれについてどのような効果等があったかを記載してください。

※ 第2期対策から取り組んだ場合にあつては第2期対策及び第3期対策、第3期対策から取り組んだ場合にあつては第3期対策のみについて記載（以下(2)、(3)も同様）。

※ 最も効果があったと考える事項を3つ選び、色の付いたセルに○印を記入（以下(2)(3)も同様）。

事項	効果等の詳細や効果等があったと考える理由
<input checked="" type="radio"/> ① 耕作放棄の防止	<p>※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県において最も効果があったと考える事項を3つ選ぶ。</p> <p>※ 「効果等の詳細や効果等があったと考える理由」には、制度に取り組んでから現在までを総括した記載とする。</p> <p>※ 「⑭ 効果等はなかった」を選択した場合の選択数は1つで可。</p>
<input checked="" type="radio"/> ② 水路・農道の維持管理	
<input type="radio"/> ③ 多面的機能の増進	
<input type="radio"/> ④ 機械・農作業の共同化等営農組織の育成	
<input type="radio"/> ⑤ 高付加価値型農業	
<input checked="" type="radio"/> ⑥ 地場産農産物等の加工・販売	
<input type="radio"/> ⑦ 農業生産条件の強化	
<input type="radio"/> ⑧ 新規就農者の確保	
<input type="radio"/> ⑨ 認定農業者の育成	
<input type="radio"/> ⑩ 多様な担い手の確保	
<input type="radio"/> ⑪ 担い手への農地集積	
<input type="radio"/> ⑫ 担い手への農作業委託	
<input type="radio"/> ⑬ 共同で支え合う集団的かつ持続可能な体制整備	
<input type="radio"/> ⑭ 効果等はなかった	
<input type="radio"/> ⑮ その他	

(2) 中山間地域等直接支払制度に第1期対策から第3期対策に取り組んだ結果、市町村内の集落協定において、協定締結前と比べ集落が変わったと感じる事項を3つ選び、それぞれについてどのような変化等があったかを記載してください。

事項	変化等の詳細や変化等があったと考える理由
<input checked="" type="radio"/> ① 農業者の意欲の向上	<p>※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県において最も効果があったと考える事項を3つ選ぶ。</p> <p>※ 「変化等の詳細や変化等があったと考える理由」には、制度に取り組んでから現在までを総括した記載とする。</p> <p>※ 「⑭ 変化等はなかった」を選択した場合の選択数は1つで可。</p>
<input type="radio"/> ② 農業収入の増加	
<input type="radio"/> ③ 後継者対策の推進	
<input type="radio"/> ④ 集落の人口の増加	
<input type="radio"/> ⑤ 女性の活動の活発化	
<input checked="" type="radio"/> ⑥ 高齢者の活動の活発化	
<input type="radio"/> ⑦ 子どもの活動の活発化	
<input type="radio"/> ⑧ 祭りなどの地域活動の活発化	
<input type="radio"/> ⑨ 集落内の話合いの回数の増加	
<input type="radio"/> ⑩ 集落内の共同取組活動の活発化	
<input checked="" type="radio"/> ⑪ 鳥獣害対策の推進	
<input type="radio"/> ⑫ 他集落との連携の推進	
<input type="radio"/> ⑬ 都市農村交流の推進	
<input type="radio"/> ⑭ 変化等はなかった	
<input type="radio"/> ⑮ その他	

(3) 中山間地域等直接支払制度に第1期対策から第3期対策に取り組んだ結果、市町村内の集落協定において、今後、適切な農業生産活動が継続的に行われるための課題を3つ選び、それぞれについての課題の詳細やその課題への考えられる対策（実施しているものを含）を記載してください。

事項		課題の詳細と考えられる対策
○	① 高齢化の進行	<p>※ 市町村の報告を踏まえて、都道府県において課題考える事項を3つ選ぶ。</p> <p>※ 「課題の詳細と考えられる対策」には、制度に取り組んでから現在までを総括した記載とする。</p> <p>※ 「⑭ 課題等はない」を選択した場合の選択数は1つで可。</p>
	② 過疎化の進行	
	③ 担い手の不在	
	④ リーダーの不在	
	⑤ 営農組織の不在	
○	⑥ 農業収入の減少	
	⑦ 野生鳥獣の被害	
	⑧ 共同取組活動の衰退	
	⑨ 集落内の話合いの回数の減少	
	⑩ 農地の生産条件の不利	
	⑪ 中山間地域の生活環境の改善	
○	⑫ 補助制度等の縮小及び廃止	
	⑬ 行政との連携不足	
	⑭ 課題等はない	
	⑮ その他	

(4) 中山間地域等直接支払制度に第1期対策から第3期対策に取り組んだ結果、本制度に対する御意見等を記載してください。

意見